

1 審議の目的

少子高齢化による人口減少や家族構成の変化、地域のつながりの希薄化など市民生活を取り巻く環境の変化を踏まえ、活力と魅力あふれ安全で持続可能なまちの実現に向けた本市の住宅政策の展開について検討します。

2 横浜市として2025年の目指す姿（横浜市中期4か年計画2014～2017より）

未来に向けて解決すべき課題

少子高齢化、生産年齢人口の減少

- 本市人口が減少に転じる（推計）（2019年）
- いわゆる団塊の世代が75歳超（2025年）

都市インフラ・住宅ストックの老朽化

- 道路や上下水道の約7割が供用開始から40年以上（2030年）
- 全住宅の約半数が築40年以上（2030年）

自然災害への対応、環境・エネルギー問題、医療・介護の問題、郊外部の活力低下、都市間競争の激化、グローバル化の進展、行政課題の広域化・多様化 など

目指すべき姿『誰もが安心と希望を実感でき、「人も企業も輝く横浜』』

社会の担い手となる 人を増やす	企業が活躍できる 環境をつくる	躍動できる舞台としての 都市を構築する
女性・子ども・若者・シニアのポテンシャル発揮と健康づくりで元気なまちへ	活力ある経済が豊かさを生み、エネルギーが効率よく循環するまちへ	世界の人々や企業を惹きつけ、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちへ 横浜経済や市民生活を支える強靱な骨格と防災・減災機能を備えるまちへ

3 住生活基本計画の見直しについての考え方（案）

(1) 計画期間

2017（平成29）年度 から 2026（平成38）年度 までの10年間

(2) 議論の視点

住生活に関する課題

子育て世帯から高齢者まで
多様な世帯や世代の交流

居住ニーズに応じた住まい方の実現

民間賃貸住宅を含めた重層的な
住宅セーフティネットの構築

空家を含めた既存住宅ストックの
再生や利活用の促進

大規模団地をはじめとした住宅の老朽化等により
活力の低下が懸念されている
郊外住宅地の再生

自然災害への対応

ひと

視点1 居住ニーズやライフステージに応じた多様な
住まい・住まい方の実現

視点2 重層的な住宅セーフティネットの構築

住まい

視点3 既存住宅ストックの利活用、総合的な空家対策

視点4 環境にやさしい住まいづくり

住宅地・住環境

視点5 災害に強く、安全・安心な住宅と住環境の
形成

視点6 持続可能な住宅地・住環境の形成

産業・経済

視点7 地域経済の活性化